



令和6(2024)年1月11日

医療介護福祉研究フォーラム 新春座談会

これからの医療・介護経営に求められるもの—生き残るためか、勝つためか

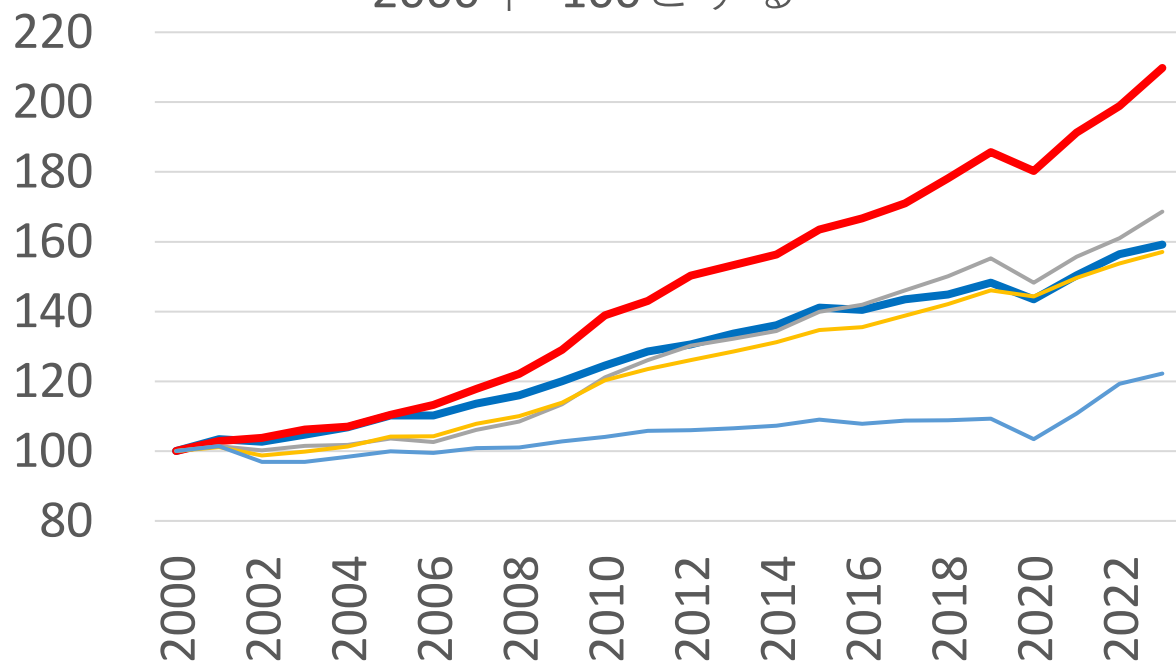
大学病院の立場から

公立大学法人横浜市立大学副理事長
附属病院長・麻酔科学教授
後藤 隆久



2000年以降の大学病院の収益増は著しい

医療費総額と一施設毎の医療費の伸び
2000年=100とする



- 特に2006年度（国公立大学法人化直後）以降、医療費全体の伸びを倍近く上回っている。

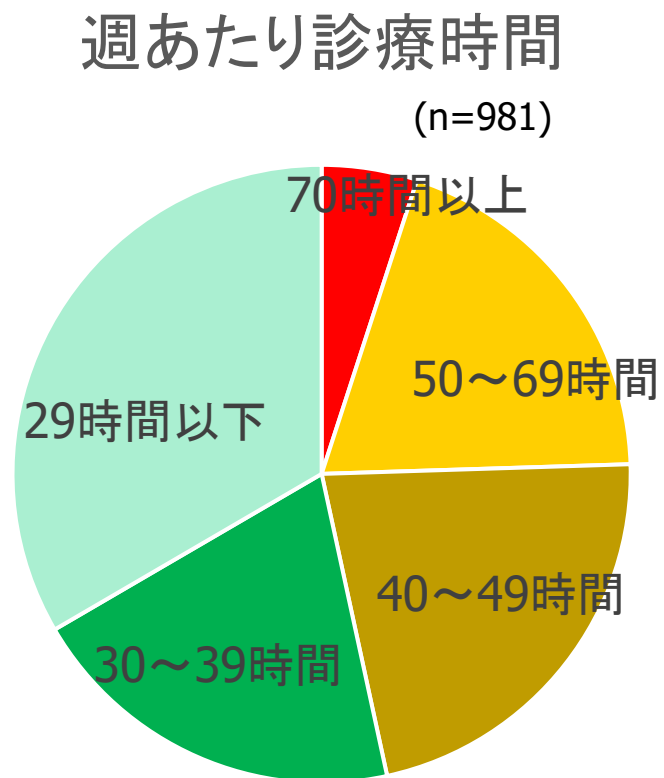
— 医療費総額 — 大学 — 公的 — 法人 — 診療所

令和4年度 医療費の動向 MEDIAS より作成

<https://www.mhlw.go.jp/topics/medias/year/22/index.html>

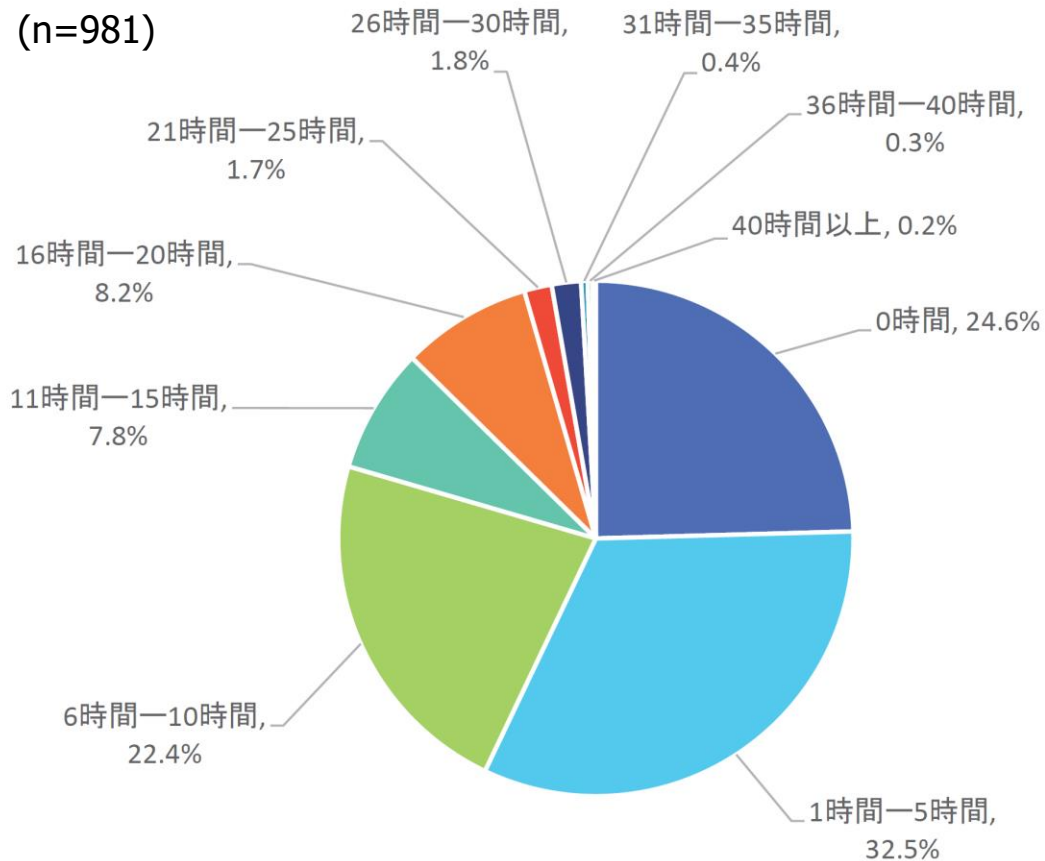
2023年度については、4~7月の実績から推計

大学病院の医師の約半数は、規定労働時間（週40時間）以上に診療している



週40時間以上診療している医師が
半数近くに上る

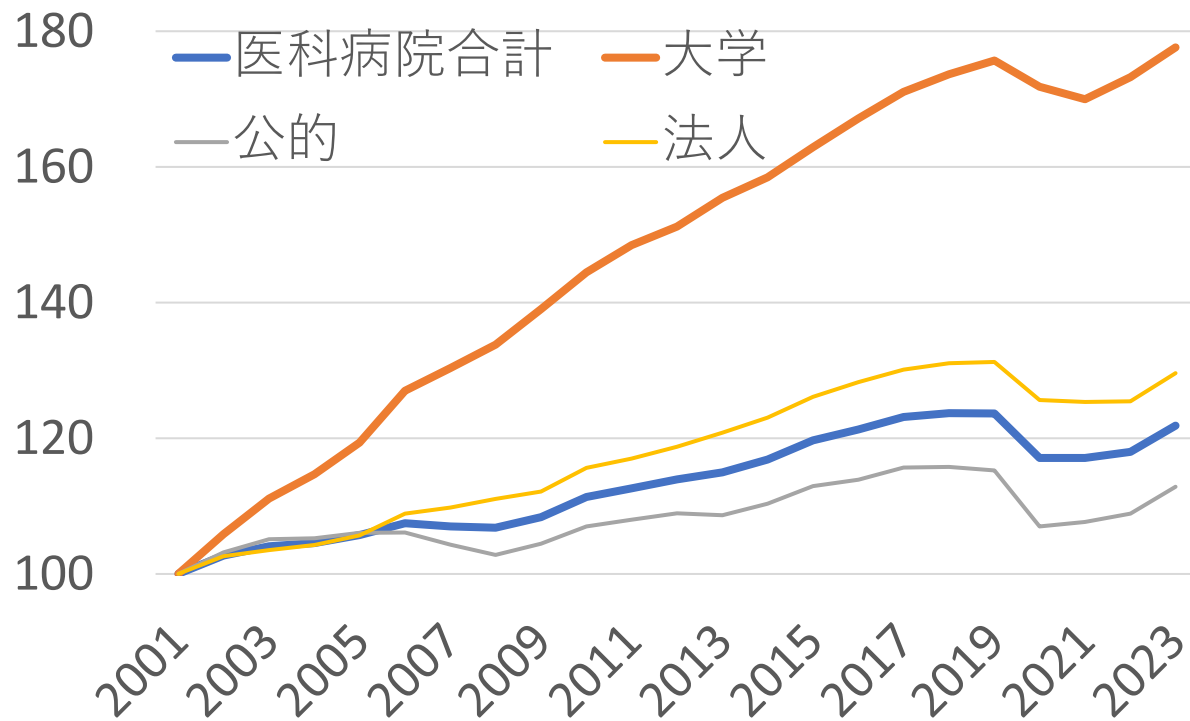
大学病院の医師の6割で、週の研究時間は5時間以下である。



医師の1/4が研究時間なし！
5時間以下が合わせて約6割

患者数はいつまで増え続けるのか？

新規入院患者数の年次推移
2001年 = 100



- これまでは、大学病院は患者を集め続けてきた。
- しかし2017年頃からすべての病院類型で減速傾向
- 大学病院がこのまま右肩上がりで集患できるという仮定は危うい？
- 地域によって実情は大きく異なる。

令和4年度 医療費の動向 MEDIAS より作成

<https://www.mhlw.go.jp/topics/medias/year/22/index.html>

2023年度については、4~7月の実績から推計



タスクシフトはどの程度有効か？

- シフトされる側も人手不足
 - DA、看護師、etc
- シフトされる側も忙しい！
- シフトされる側のキャリア形成に適合するか？



大学病院のビジネスモデル転換

- 自力で単価を上げる
 - 個室やXCUの増設
- 教育症例と診療重点型の症例を分ける
- 診療以外の収益へ財源の多様化
 - 治験、知財、企業や行政との共同研究、共同事業、
 - 寄付
- 大学病院(特に都市圏)も統合の時代か？
 - ex. 横浜市大
 - 大学病院とその他の病院の統合も今後は考えられる？



今日のメッセージ

- 大学病院に勤務する医師（専門医プログラム修了者以上）には、せめて研究日を週1日程度は与えられるようにしないと、大学病院もこの先立ちいかないのではないか？
- 大学病院のビジネスモデルを転換すべき時が来ている。
 - 人手不足
 - 働き方改革
 - 右肩上がりモデルの限界
 - 国や社会からのイノベーションへの期待